

# 企業の52.1%が 設備投資を計画、 先行き不安で2年連続低下

「景気動向」や「資金面」に対する懸念多く

## 神奈川県・2025年度の設備投資に関する企業の意識調査



本件照会先

堀 皓貴(調査担当)  
帝国データバンク  
横浜支店情報部  
045-641-0380(直通)  
情報部: info.yokohama-jouhou@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/06/26

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2025年度に設備投資計画が『ある』企業の割合は前年比6.4ポイント減の52.1%となり、2年連続で低下した。予定している設備投資の内容は「設備の代替」が60.6%で最も多く、「デジタル投資」も大企業を中心に一定の投資意欲がみられた。設備投資を「予定していない」企業は前年比7.6ポイント増の39.7%に達し、その半数近くが「先行きが見通せない」ことを理由に挙げており、景気の不透明さや資金および人材面などの懸念から様子見をしている企業の声が多く寄せられた。

※株式会社帝国データバンクは、県内1234社を対象に「設備投資」に関するアンケート調査を実施した。

なお、設備投資に関する調査は2017年4月以降、毎年4月に実施、今回で9回目

調査期間: 2025年4月16日～4月30日(インターネット調査)

調査対象: 県内1234社、有効回答企業数は536社

## 設備投資の計画が『ある』企業は前年比 6.4pt 低下 2年連続で前年を下回る

2025年度(2025年4月～2026年3月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した企業は前年(2024年度の設備投資計画、2024年4月に実施)から6.4ポイント減の52.1%となり、2年連続で低下した。

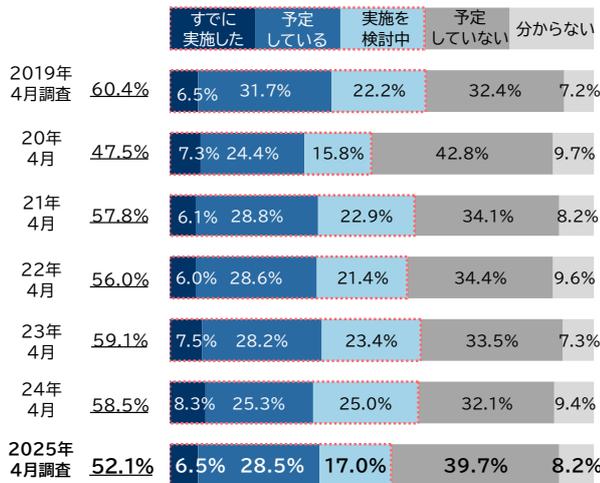
他方、設備投資を「予定していない」企業は39.7%で、前年から7.6ポイント上昇した。

2025年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業では、設備投資予定額は平均で8294万円<sup>1</sup>となり、前年(6624万円)から1670万円増加した。

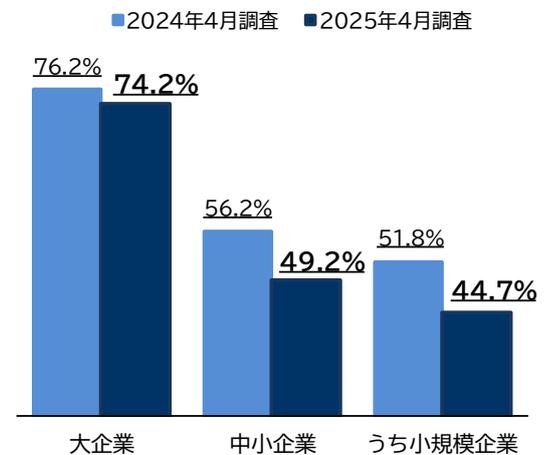
設備投資の予定(計画)が『ある』企業の割合を規模別にみると、「大企業」は74.2%と7割を超えている一方で、「中小企業」は49.2%、うち「小規模企業」は44.7%と5割を下回っており、規模が小さくなるほどその割合が小さい傾向が続いている。

### 企業の設備投資計画

設備投資計画の推移



設備投資計画『ある』割合～規模別～



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない  
注2:下線の値は設備投資計画が『ある』(赤枠が指す「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

設備投資の予定(計画)が『ある』企業からは、「IT をフルに使えるような設備にし、人の業務を減らしていくようにする」(その他のサービス業)や「効率化、省人化の投資は積極的に行っていく」(化学品製造業)といったコメントがあがった。

他方で、設備投資を「予定していない」企業からは、「ドライバーの人手不足等でトラック等の入れ替えを検討できない」(運輸・倉庫)といった、「2024年問題」などによる人手不足が原因との声も寄せられた。

<sup>1</sup> 各選択肢の中間値に各回答者数を乗じて加算したものを全回答者数で除して算出した(ただし、「分からない」は除く)

## 「設備の代替」が 60.6%で突出 大企業の 45.7%が「デジタル投資」を計画

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が 60.6%と、調査を開始した 2017 年度以降初めて 60%を上回り、トップとなった(複数回答、以下同)。

次いで、「既存設備の維持・補修」(30.1%)や省人化なども含む「省力化・合理化」(23.7%)、AI など「情報化(IT 化)関連」(21.1%)、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」(20.8%)が続いた。なお、「DX」「情報化(IT 化)関連」のいずれかを選択した、『デジタル投資』を検討している企業は 34.1%となった。なかでも「大企業」における割合は 45.7%と、「中小企業」(31.8%)を 13.9 ポイント上回った。

### 予定している設備投資の内容 ～上位 10 項目～(複数回答)

	2025年度設備投資の内容 (2025年4月調査)		
	全体	大企業	中小企業
1 設備の代替(入れ替えや交換、更新など)	60.6	54.3	61.8
2 既存設備の維持・補修	30.1	34.8	29.2
3 省力化・合理化(省人化なども含む)	23.7	21.7	24.0
4 情報化(IT化)関連(AIなど)	21.1	32.6	18.9
5 DX(デジタルトランスフォーメーション)	20.8	26.1	19.7
6 事務所等の増設・拡大(建替え含む)	17.6	28.3	15.5
7 増産・販売力増強(国内向け)	13.3	10.9	13.7
8 新製品・新事業・新サービス	10.0	4.3	11.2
9 省エネルギー対策(燃費改善、環境対策、脱炭素化対応など)	6.5	0.0	7.7
10 研究開発(R&D)	5.4	6.5	5.2

注1: 網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

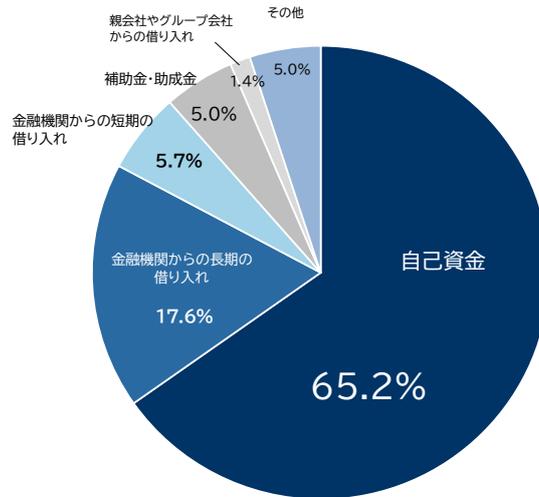
注2: 母数は2025年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業279社

## 主な資金調達方法、「自己資金」が 65.2%でトップ、 金融機関からの借入が 23.3%で続く

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が 65.2%で最も高かった。他方、金融機関からの「長期の借入」(17.6%)や「短期の借入」(5.7%)といった、金融機関からの調達は 23.3%となった。

また、「補助金・助成金」は 5.0%とわずかであるが、「中小企業」は 6.0%、うち「小規模企業」は 9.2%と、規模の小さな企業での活用が目立った。しかし、企業からは「補助金を使用して機器の購入を考えているが、申請が難しいことに加え、自社が対象にあてはまるかなど不安な点がある」(飲食店)といった補助金の対象範囲や申請方法の複雑さについて指摘する声もみられた。

### 主な資金調達方法



注2:「その他」は、「取引先などからの借入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」「未定」「分からない」「未回答」も含む

## 設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が48.8%でトップ 特に中小企業で今後に対する不安の声多く

2025年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が48.8%で最も高く、前年からの上昇幅(+5.9ポイント)が最も大きい項目となった(複数回答、以下同)。

以下、「現状で設備は適正水準である」(27.2%)が2割台、「借入れ負担が大きい」(15.0%)、「投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)」(14.1%)、「手持ち現金が少ない」(13.1%)、「自社に合う設備が見つからない」(11.7%)「設備投資にかかるコストの上昇」(10.8%)が1割台で続いた。

規模別に比較すると、「中小企業」では、「借入れ負担が大きい」が「大企業」より6.2ポイント高いほか、「設備投資にかかるコストの上昇」や「トランプ関税」なども高くなっている。また、「現状で設備が適正水準である」は25.2%と「大企業」(63.6%)を大きく下回っている一方、「先行きが見通せない」が大企業(45.5%)を3.5ポイント上回り49.0%にのぼるなど、先行きと資金面に対する不安から足踏みしている様子がうかがえた。

### 設備投資を予定していない理由 ～上位10項目～(複数回答)

順位	理由	2025年度予定していない理由 (2025年4月調査)			2024年度 (2024年4月調査)
		全体	大企業	中小企業	全体
1	先行きが見通せない	↑ 48.8	45.5	49.0	42.9
2	現状で設備は適正水準である	↓ 27.2	63.6	25.2	29.1
3	借入れ負担が大きい	↓ 15.0	9.1	15.3	16.6
4	投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	- 14.1	36.4	12.9	-
5	手持ち現金が少ない	↓ 13.1	9.1	13.4	14.3
6	自社に合う設備が見つからない	↑ 11.7	9.1	11.9	9.7
7	設備投資にかかるコストの上昇	- 10.8	0.0	11.4	-
8	金利引き上げの影響	- 9.9	9.1	9.9	-
9	人件費の高騰による利益率の低下	- 8.9	18.2	8.4	-
9	トランプ関税	- 8.9	0.0	9.4	-

注1:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2:母数は2025年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業213社。2024年4月調査は175社

注3:矢印は、各項目について2024年度より増加(減少)していることを示す

## まとめ

---

本調査の結果、2025年度は企業の52.1%が設備投資の予定(計画)が『ある』としているが、その割合は2年連続で低下した。企業規模間では前年に続いて差異が表れており、規模が小さくなるほどその割合が小さい傾向がみられた。具体的な投資内容は、設備の代替など更新需要のほか、深刻化している人手不足への対応や業務効率化を目的とした省力化投資およびデジタル投資関連も上位に並んだ。一方で、新規投資・増産投資は低水準にとどまっている。

他方で、設備投資を「予定していない」企業は前年から上昇して39.7%となり、その半数近くが「先行きが見通せない」ことを理由にしている。また、多くの中小企業は借り入れ負担や各種コスト高による資金面への懸念や先行き不安などから、設備投資を足踏みしている様子がうかがえた。「米国による関税引き上げの影響の大きさが把握できないことから、設備投資は限定的または様子見となる」(機械・器具卸売業)や「トランプ関税の影響が先行き不透明で不安感が広がっているため、設備投資のタイミングが見通せない」(サービス業)など、「トランプ関税」が設備投資の足かせとなった様子や、今後の設備投資に影響を与えることを懸念するコメントもみられた。

先行き不安や資金面への懸念、金利の上昇など設備投資へのハードルは高くなっているため、補助金の対象範囲の拡大や補助率の上昇といった支援策・促進策の強化が求められる。